

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第132期) 至 平成16年3月31日

東京インキ株式会社

(265014)

第132期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

頁

第132期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	78
第7 【提出会社の参考情報】	79
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	81
平成16年3月連結会計年度	83
平成15年3月会計年度	85
平成16年3月会計年度	87

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第132期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【本店の所在の場所】	東京都北区田端新町2丁目7番15号
【電話番号】	03(3893)5151(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 篠原 貢
【最寄りの連絡場所】	東京都北区田端新町2丁目7番15号
【電話番号】	03(3893)5151(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 篠原 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	55,269,944	57,977,979	55,045,435	55,555,469	54,089,124
経常利益 (千円)	1,585,190	2,320,382	1,634,922	1,860,496	1,116,108
当期純利益 (千円)	608,557	403,145	329,875	720,953	222,138
純資産額 (千円)	16,567,458	17,136,534	18,431,469	17,707,845	18,470,109
総資産額 (千円)	46,218,261	49,827,856	47,261,709	43,846,694	44,292,959
1株当たり純資産額 (円)	607.81	628.69	676.38	649.22	677.75
1株当たり当期純利益 (円)	22.32	14.79	12.10	25.06	6.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.8	34.4	39.0	40.4	41.7
自己資本利益率 (%)	3.8	2.4	1.9	4.0	1.2
株価収益率 (倍)	11.4	17.6	21.5	8.9	45.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,994,717	2,385,354	2,410,637	1,445,285	2,074,075
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 1,439,820	△ 267,708	△ 1,448,592	△2,368,686	△1,632,006
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 2,545,788	△ 1,576,477	△ 2,468,983	△249,911	△322,255
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,203,431	3,846,961	2,342,885	1,164,396	1,282,270
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	880 (146)	923 (221)	904 (195)	886 (201)	866 (220)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	55,290,379	57,109,222	53,841,504	54,449,354	53,077,197
経常利益 (千円)	1,454,652	2,304,100	1,480,105	1,656,887	1,072,042
当期純利益 (千円)	555,671	473,600	237,298	573,850	217,943
資本金 (千円)	3,246,125	3,246,125	3,246,125	3,246,125	3,246,125
発行済株式総数 (株)	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587
純資産額 (千円)	16,007,607	16,542,854	17,650,718	16,848,824	17,661,093
総資産額 (千円)	45,555,546	49,207,967	45,627,314	42,204,734	43,096,025
1株当たり純資産額 (円)	587.27	606.91	647.73	617.66	648.01
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20.38	17.38	8.71	19.66	6.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.1	33.6	38.7	39.9	41.0
自己資本利益率 (%)	3.6	2.9	1.4	3.3	1.3
株価収益率 (倍)	12.5	15.0	29.9	11.3	46.1
配当性向 (%)	29.4	34.5	68.9	30.5	89.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	840 (123)	812 (137)	786 (151)	763 (148)	743 (153)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員は、就業人員数を表示しております。
4 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
5 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

明治28年大橋佐平氏によって創立された博文館印刷所の練肉部として発足したのが現在の東京インキ株式会社の前身であります。

- | | |
|----------|--|
| 大正5年5月 | 資本金5万円を以て豊島区巣鴨に合資会社日本油脂工業所の名称により油脂より印刷インキ製造までを目的として設立。 |
| 大正12年12月 | 資本金50万円の東京インキ株式会社を設立し、合資会社日本油脂工業所の業務一切を継承。 |
| 昭和3年10月 | 東京都北区田端新町に(現本社所在地)田端分工場を設置。 |
| 昭和12年5月 | 東京都豊島区巣鴨の本社を現在の地に移転し、巣鴨工場を顔料工場に転換し資本金100万円に増資。 |
| 昭和20年4月 | 戦災により本社工場と巣鴨工場を焼失せるも逸早く復興、同年9月より操業を開始。 |
| 昭和21年5月 | 埼玉県さいたま市に顔料工場を新設、全般顔料の自製を開始。 |
| 昭和33年3月 | 埼玉県さいたま市顔料工場に隣接し化成品工場を新設。 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所株式市場第2部に上場。 |
| 昭和38年7月 | 埼玉県さいたま市に吉野原工場を新設。 |
| 昭和40年11月 | 吉野原工場に化成品工場を新設。 |
| 昭和43年10月 | 大阪府枚方市に大阪工場を新設。 |
| 昭和48年1月 | 不動産の売買及び賃貸借等を事業目的に追加。 |
| 昭和48年4月 | トーインエンタープライズ(株)(現連結子会社)を設立。 |
| 昭和55年9月 | 英国および中華民国に平活版インキの技術輸出を実施。 |
| 昭和56年12月 | 資本金9億3,712万5千円に増加。 |
| 昭和57年7月 | 本社事務棟別館を新設。 |
| 昭和60年12月 | 京昶パッケージ(株)(現連結子会社)を設立。 |
| 昭和61年2月 | 埼玉県羽生市に羽生工場を新設。 |
| 昭和62年2月 | 米国加州に現地法人東京インキ(株)U. S. A. (現連結子会社)を設立。 |
| 昭和62年6月 | 資本金15億5,112万5千円に増加。 |
| 平成元年10月 | 羽生工場に印刷インキ工場を新設。 |
| 平成元年12月 | 資本金32億4,612万5千円に増加。 |
| 平成3年3月 | 岐阜県土岐市に土岐工場を新設。 |
| 平成3年12月 | 宮崎県都城市にトーイン加工(株)(現連結子会社)を設立。 |
| 平成8年9月 | 埼玉県吉川市に吉川工場を新設。 |
| 平成11年10月 | 東京都足立区の林インキ製造(株)(現連結子会社)を買収。 |
| 平成12年4月 | 東京都北区に精美堂印刷(株)(現連結子会社)を設立。 |
| 平成12年7月 | 東京都北区に東京ポリマー(株)(現連結子会社)を設立。 |
| 平成14年7月 | 東京都板橋区のハイニックス(株)を買収。 |

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社と子会社11社(連結子会社10社、非連結子会社1社)及び関連会社1社により構成されております。

当企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお事業の種類別セグメントは事業内容と一致しております。

印刷インキ・印刷……印刷インキ、ワニス、接着剤等の製造・販売及び印刷材料、印刷機器等の
関連資材事業部門 販売を行っております。

印刷インキ等は、当社が製造販売、印刷関連資材は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.、共商(株)、C.T.I.(関連会社)が代理店販売を行っております。

当社と京昶パッケージ(株)、精美堂印刷(株)、林インキ製造(株)、ハイニックス(株)(非連結子会社)の間では製品・商品の取引が行われております。

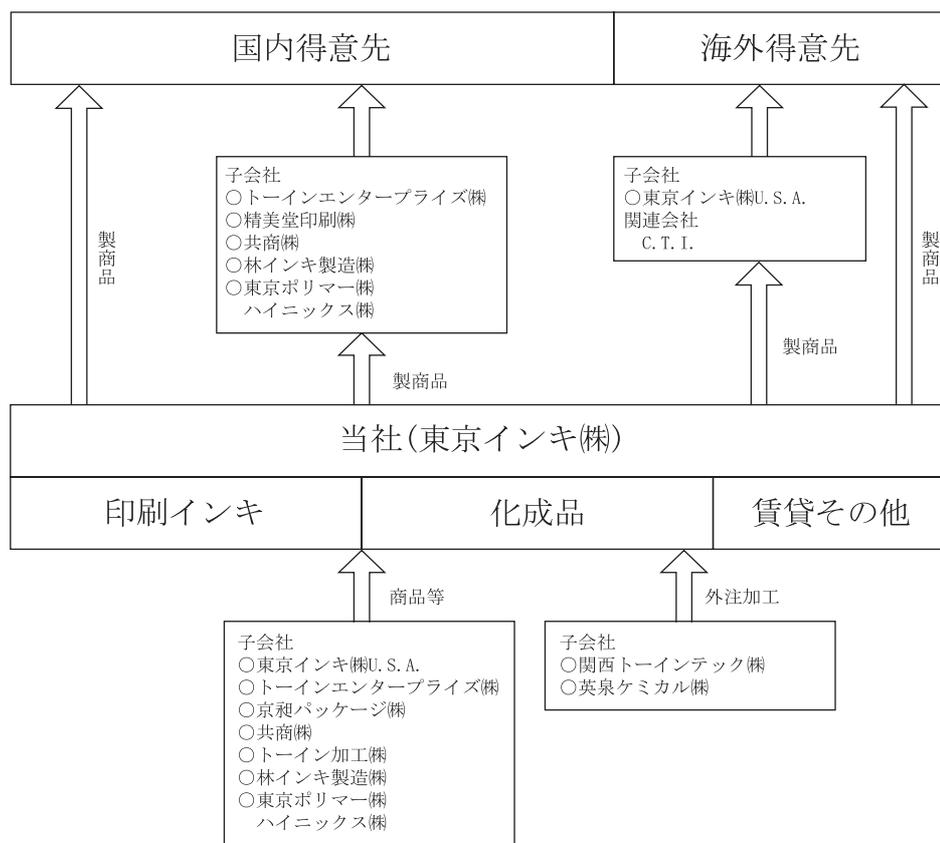
化成品・化成商品……合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、記録材料等の製造・販売及び包装及び土
事業部門 木・建設用資材等の販売を行っております。化成品は当社が製造販売、化成商品は当社が仕入販売しております。

また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.、トーインエンタープライズ(株)が代理店販売を行っております。関西トーインテック(株)、英泉ケミカル(株)は当社製品の製造委託を行っております。当社とトーインエンタープライズ(株)及びトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)の間では、製品、商品の取引が行われております。

賃貸その他事業部……不動産の賃貸及び宿泊施設の経営等を行っております。

門 トーインエンタープライズ(株)は宿泊施設の経営を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1 ○印は連結子会社。
 2 関連会社Color Technology International S.A de C.V. は系統図ではC.T.Iと称しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 京昶パッケージ㈱	東京都北区	30,000	印刷インキ 事業部門	100	—	当社の印刷インキを購入し、当社が印刷物を販売しております。
共商㈱	東京都港区	10,000	印刷インキ 事業部門	100	—	当社の印刷インキを販売しております。
林インキ製造㈱	東京都足立区	18,000	印刷インキ 事業部門	100	—	印刷インキを製造販売しております。
英泉ケミカル㈱	埼玉県比企郡 嵐山町	30,000	化成品 事業部門	100	—	当社の合成樹脂着色加工をしております。
関西トーインテック㈱	大阪府 東大阪市	48,000	化成品 事業部門	100	—	当社の合成樹脂着色加工をしております。
トーイン加工㈱	宮崎県都城市	10,000	化成品 事業部門	100	—	当社の化成商品を製造しております。
東京ポリマー㈱	東京都北区	30,000	化成品 事業部門	100	—	当社の化成商品を製造しております。
精美堂印刷㈱	東京都北区	30,000	印刷インキ 事業部門	100	—	当社の印刷インキを購入し、印刷物を販売しております。
トーインエンター プライズ㈱	東京都北区	10,000	印刷インキ、化 成品、不動産賃 貸事業部門	100	—	当社所有のビジネスホテルの経営及び当社使用の原材料等の売買を行っております。
東京インキ㈱U. S. A.	アメリカ(カリ フォルニア州)	千米ドル 2,000	印刷インキ、 化成品 事業部門	100	—	当社の印刷インキ、合成樹脂着色剤を販売しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記の子会社は特定子会社に該当する会社はありません。
 3 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	406 (87)
化成品・化成商品事業部門	395 (94)
賃貸その他事業部門	2 (19)
全社(共通)	63 (20)
合計	866 (220)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び嘱託の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
743 (153)	40.1	18.8	7,080,756

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び嘱託の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は東京インキ労働組合と称し、課長以上及び若干の従業員(非組合員)を除く全従業員をもって構成されておりますが、上部団体には加盟しておらず、平成16年3月31日現在の組合員は522名であります。

労使間は極めて安定し、これまで争議行為は行なわれたことがなく友好裡に現在に至っております。

なお、連結子会社10社は労働組合を結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の回復や、中国経済の拡大に支えられ輸出が増加するとともに、株価の上昇をうけ、景気回復の動きが見られましたが、依然厳しい雇用情勢や円高等の懸念材料もあり、不透明感は拭いきれない状況で推移いたしました。このような事業環境のもとで、当社は「企業基盤の改善と強化」をテーマに掲げ取り組んでまいりました。しかし化成品・化成商品事業部門では石油関連の原材料価格の上昇、冷夏による包装資材向け着色剤の売り上げの減少、公共事業の設備投資が当連結会計年度前半大幅に落ち込みその影響を受けた事等により厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は、540億8千9百万円で、前年同期比14億6千6百万円の減収(2.6%減)、経常利益は、11億1千6百万円で、前年同期比7億4千4百万円の減益(40.0%減)、当期純利益は、減損会計を当連結会計年度にて早期適用し特別損失として5億4千6百万円計上したことにより2億2千2百万円となり、前年同期比、4億9千8百万円減益(69.2%減)でありました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

印刷インキ・印刷関連資材事業部門

オフセットインキはオフセット輪転インキのカタログやチラシなどの商業印刷向けが堅調に推移し枚葉インキの減少分をカバーし、ほぼ横這いに推移いたしました。

グラビアインキはコート剤、ポリ用インキ、スチレン用インキが順調に拡販できましたが、出版関係及びその他紙用グラビアインキはオフセット輪転印刷への移行等で減収となりました。

印刷関連資材は、ブランケットやPS版などの印刷用消耗材はほぼ横這いに推移いたしました。販売面では印刷機械の増販により全体として増収になりました。

この結果、売上高は236億9千8百万円で、前年同期比17億6千6百万円の増収(8.1%増)、営業利益は15億3千万円で、前年同期比2億2千万円の減益(12.6%減)となりました。

化成品・化成商品事業部門

合成樹脂着色剤のマスターバッチは、厳しい環境のなか、売上高の確保、開拓に努めほぼ横這いに推移いたしました。

着色樹脂成形材料のカラードおよび複合コンパウンドについては、顧客の内製化による影響で受注量が減ったため、大幅な減収となりました。

記録用材料はアメリカ向け輸出の減少及びカラー用の減少により減収となりました。

導電性樹脂成形材料および成形品は、一部IT関連景気の回復した面もありましたが、関連業界の海外移転や成形品のリサイクル使用等によりほぼ横這いに推移いたしました。

化成商品は、プラスチックネットなどの包装資材は天候不良による需要減や輸入品との価格競争で厳しい状況のなか農材関係を中心に拡販に努めほぼ横這いに推移いたしました。しかし環境資材

が当連結会計年度前半の公共事業工事の減少による影響を受け大幅な減収となりました。

この結果、売上高は302億4千1百万円で、前年同期比32億2千5百万円の減収(9.6%減)、営業利益は、7億1千4百万円で、前年同期比5億3千3百万円の減益(42.8%減)となりました。

賃貸その他事業部門

主にビジネスホテル等の不動産部門の賃貸収入であります。売上高は2億2千8百万円で、前年同期比1千2百万円の減収(5.2%減)、営業損失は、2百万円(前年同期営業利益1千8百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は12億8千2百万円で、前連結会計年度末に比べ1億1千7百万円の増加(10.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は20億7千4百万円で、前連結会計年度に比べ6億2千8百万円の増加(43.5%増)となりました。これは税金等調整前当期純利益5億7千2百万円、減価償却費15億8千3百万円、減損損失5億4千6百万円等が計上され、法人税等の支払額10億6千万円が発生したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって減少した資金は16億3千2百万円で前連結会計年度に比べて7億3千6百万円減少(31.1%減)となりました。これは前連結会計年度に比べ有形固定資産の取得による支出が3億8千3百万円減少、貸付による支出の増加1億1千4百万円等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって減少した資金は3億2千2百万円で前連結会計年度に比して7千2百万円増加(28.9%増)となりました。これは主に借入金の純減額によるものであります。なお、主要取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しており、これにかかる借入未実行残高は20億円となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品種別	数量合計(トン)	前年同期比(%)
印刷インキ	49,892 (13,571) [10,503]	11.3 (9.7) [22.8]
化成品	74,863 (501) [38,497]	△10.6 (△7.8) [△14.0]
計	124,755 (14,072) [49,000]	△2.9 (8.9) [△8.1]

(注) 1 ()内数字は自家消費分を示し、かつ内数であります。

2 []内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

(2) 商品の仕入実績

品種別	金額合計(千円)	前年同期比(%)
印刷関連資材	4,558,010	11.1
化成商品	5,941,309	△7.2
計	10,499,319	△0.1

(注) 金額は仕入価額(消費税等抜き)によっております。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。なお、化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	金額合計(千円)	前年同期比(%)
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	23,698,345	8.1
化成品・化成商品事業部門	30,241,329	△9.6
賃貸その他事業部門	228,495	△5.2
消去	△79,045	6.7
計	54,089,124	△2.6

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は以下のとおりであります。尚、当連結会計年度において該当する相手先はありません。

相手先	前連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
三井住友ポリオレフィン(株)	5,692,815	10.2

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引き続き輸出や設備投資が増加基調を維持する見通しといわれながらも業種間格差、地域間格差をはじめ、産業の空洞化、雇用不安、デフレ等の経済悪化要因は、短期的に解消するとは考えられず、米国経済や為替相場動向等注意深く見ていく必要があると思われま。こうした環境下にあつて、当社グループは「企業基盤の改善と強化」をテーマに原価の低減、国内の競争力を強化し利益の確保をはかる所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、フェノール樹脂、ウレタン樹脂、アクリル樹脂等石油精製品を原料とするものが多く含まれております。したがって石油価格の上昇が原材料の調達コストを押し上げる可能性があります。競合他社との販売価格競争によって調達コストの増加を販売価格に転嫁できなければ売上総利益率を低下させるので、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は印刷インキ及び合成樹脂用着色剤を軸とした関連分野について益々多様化、高度化する市場のニーズに応えるべく新製品の開発と製品機能、品質向上に力を注いでおります。

また、環境問題に関しては、より環境に配慮した製品の開発及び資源の再利用に努め、環境保全に積極的に取り組んでまいります。なお研究開発費の総額は14億2千9百万円であります。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキ分野では、当連結会計年度、ソニー㈱のグリーンパートナーとなり、環境への配慮を進めるとともに、品質重視と顧客満足の促進のため、ISO9001：2000を認証取得しました。

オフセット輪転インキでは、印刷時のエネルギー低減を可能にした低温乾燥型「SOY メジャーSD」が順調に市場へ浸透し、販売増に大きく寄与しました。また、リサイクル容器「1トン・コンテナ」の使用拡大により、オフセット輪転インキでの容器リサイクル率は95%を超えました。

一方、枚葉オフセットインキでは、印刷適性と印刷品質を向上させた新製品「ニュー セルボ」、 「NS ニュー セルボエイト」および有機溶剤を排除したノンVOC型インキ「ニュー セルボ100」が着実に評価され、市場に定着しつつあります。これらのインキは、印刷機の高速度化、印刷物の高品質化に寄与するインキとして高い技術評価を受けており、今後の業績に寄与するものと考えます。

新聞インキ分野では、大手新聞社へのインキ供給が徐々に拡大し、新聞印刷業界での知名度が上がりつつあります。今後、更に業績に寄与するよう、技術開発と品質向上に取り組めます。

オフセット関連製品では、印刷作業現場の安全衛生を考慮したノンアルコール印刷用エッチ液として、「CDS-900シリーズ」、高印刷品質対応エッチ液、環境対応型エッチ液などをラインアップしながら得意先への技術フォローによる市場開拓を行い、販売数量の増加に寄与しました。また、エッチ液以外の製品群も環境対策と性能向上による市場展開を行い、業績に寄与しました。

グラビアインキ分野では、オフセットインキ同様にソニー(株)のグリーンパートナーとなり、環境への配慮を進めるとともに、品質重視と顧客満足の促進を図っており、包装紙用(タバコ等)・紙器用(牛乳パック等)インキ関連は、環境問題を配慮した製品のノントルエン化をほぼ完了し、関連製品の水性化に着手し、特に水性フレキソインキの開発に力を注いでおります。

軟包装分野は、製品のノントルエン化はほぼ完成して販売に寄与しており、水性化の開発・改良を進めております。

コート剤は、ラミネート用・プレス用の新規開発品の上市を行い販売に寄与しました。

この内、基礎研究、応用研究等に係る研究開発費の金額は5億5千8百万円であります。

(化成品・化成商品事業部門)

マスターバッチ分野の高濃度顔料・添加剤マスターバッチは製造部署の集約及び生産システムの再構築を最優先に現製品のコストダウンを行った結果、受注量は前期より増加しました。特にカラーマスターバッチが増加しました。経営資源を国内に集中投資し、国内での競争力の強化を図る経営方針を基本に国内に残る高付加価値製品の改良及び新規開発に注力する為、試験設備の導入も従来に増し実施し基礎研究、生産技術開発活動を積極的に行い顧客の要求に応えるべく努力しました。基礎研究、生産技術開発活動の継続により近い将来、この効果が拡販・利益増加に繋がると考えられます。成形技術支援、試作品開発協力等、得意先へ出向いてのヒヤリングにより人と人の和も考慮し積極的に活動しました。環境対策として生分解樹脂を使用した各種マスターバッチ開発(カラー、白・黒の農ポリ、添加剤；難燃剤、アンチブロッキング剤、スリップ剤、核剤等)にも注力し除々に受注が増加し拡販に寄与しました。

コンパウンド分野は受託生産主体の部門ですが、自動車メーカーからの原価低減要求が厳しく、原着コンパウンドからカラーマスターバッチへの切り替えが加速し、受注ロットの少量化及び不動在庫対策の為生産システムの変更が課題となっています。樹脂加工は装置産業でもあることから、最新鋭の設備を導入すべく、委託先の設備との互換性も考慮し機種選定及び機械メーカーとの新機種共同開発を行いました結果、今後の大きな戦力となり拡販に寄与すると考えます。従来の混ぜる、練るのコンパウンドから反応を伴う混練・着色技術の確立に注力し附帯設備も増強し付加価値の高い製品への脱却を目指して活動しています。当連結会計年度にISO9001：2000を認証取得し翌連結会計年度はISO14001認証取得に向けた活動も開始しています。

基礎研究においては混練、着色に必要な基礎解析(ポリマー挙動、着色剤、添加剤、メカノケミカル等)及び知的財産権戦略を産学協同で開始し反応・分散メカニズムのデータベース蓄積を行い近い将来、委託品及び自社ブランド品の拡販に寄与すると確信し活動しています。

この内、基礎研究、応用研究等に係る研究開発費の金額は8億7千万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前年同期末比446百万円(1.0%)増加して44,292百万円となりました。

流動資産は前年同期末比487百万円(1.8%)減少して26,326百万円、固定資産は前年同期末比934百万円(5.5%)増加して17,966百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は受取手形及び売掛金の減少によるものでこの減少は売上高の減少によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前年同期末比293百万円(2.3%)減少の12,262百万円となりました。この減少の主な要因は機械装置及び運搬具は前年同期末比323百万円(8.3%)増加いたしました。減損会計適用による土地の減少が545百万円発生したことによるものです。投資その他の資産は前年同期末比1,248百万円(28.3%)増加の5,656百万円となりました。この増加の要因は、上場株式の株価回復による時価評価差益の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は前年同期末比315百万円(1.2%)減少の25,822百万円となりました。流動負債は前年同期末比1,023百万円(5.0%)減少の19,287百万円、固定負債は前年同期末比707百万円(12.1%)増加の6,535百万円となりました。

有利子負債(短期借入金、一年内返済長期借入金、長期借入金)は、前年同期末比169百万円(2.3%)減少の7,360百万円となりました。なお内訳として短期借入金は前年同期末比458百万円(10.9%)減少の3,749百万円、一年内返済長期借入金は前年同期末比329百万円(26.9%)減少の895百万円、長期借入金は前年同期末比618百万円(29.5%)増加の2,715百万円となっております。これは資金の安定調達、金利動向を踏まえて長期資金にシフトしたものであります。

当連結会計年度末の資本は前年同期末比762百万円(4.3%)増加して、18,470百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金が前年同期末比803百万円増加して1,072百万円となり、これは保有する上場株式の株価上昇に伴う評価差益の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.4%から41.7%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり自己資本は、前連結会計年度末の649.22円から677.75円となりました。

(2) 経営成績

当社グループにおける主なセグメントとして印刷インキ・印刷関連資材事業部門と化成品・化成商品事業部門があります。両事業部門とも国内では成熟期に入っている品種があるなか、高付加価値品の開発、継続的なコスト削減策を実施し利益の確保を進めております。

その結果、売上高は54,089百万円となりました。

売上総利益は8,410百万円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は1,034百万円となりました。また売上高営業利益率は1.9%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、81百万円の収益計上となりました。

以上の結果、経常利益は1,116百万円となり、売上高経常利益率は2.1%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は543百万円の損失計上となりました。当連結会計年度が純額で損失計上となった主な要因は減損損失を計上したことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は572百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた当期純利益は222百万円となりました。

また1株当たり当期純利益は6.88円、自己資本利益率は1.2%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産体制の維持、強化を目的とし羽生工場インキ製造設備の増設等を行い、総額18億5千8百万円の投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

羽生工場の印刷インキ製造設備の増強等が主なもので設備投資金額8億7千万円であります。

(化成品・化成商品事業部門)

吉野原工場の化成品(合成樹脂着色剤等)製造設備の維持、強化が主なもので、設備投資金額は9億3千3百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
羽生工場 (埼玉県羽生市)	インキ	製造設備	1,387,657	1,039,046	1,179,602 (40)	71,131	3,677,436	33
吉野原工場 (埼玉県さいたま市)	インキ 化成品	製造設備	1,201,974	1,438,302	489,284 (53)	82,013	3,211,575	298
本社及び 田端工場 (東京都北区)	インキ 化成品 共通	製造設備	301,645	1,046,436	352,269 (9)	75,088	1,775,441	167
土岐工場 (岐阜県土岐市)	化成品	製造設備	273,250	316,621	291,612 (25)	6,197	887,682	19
大阪工場 (大阪府枚方市)	化成品	製造設備	68,575	107,046	18,140 (7)	7,681	201,443	25

(注) リース物件は電子計算機、車輛運搬具等で生産能力に重要な影響を及ぼす設備物件はありません。

(2) 国内子会社

生産能力に重要な影響を及ぼす設備はありません。

(3) 在外子会社

生産能力に重要な影響を及ぼす設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

生産能力に重要な影響を及ぼす新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は、74,000,000株とする。
ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第2部	—
計	27,257,587	27,257,587	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	2,477,962	27,257,587	—	3,246,125	—	2,511,731

(注) 所有株式1株を1.1株に分割(無償交付)

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	18	10	87	10	0	2,229	2,354	—
所有株式数(単元)	0	8,976	110	6,295	632	0	10,812	26,825	432,587
所有株式数の割合(%)	0	33.46	0.41	23.47	2.36	0	40.30	100.00	—

(注) 自己株式58,066株は「個人その他」に58単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

なお、自己株式1,000株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は57,066株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14番12号	1,372	5.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,337	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行CMTB エクイティインベストメント 株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,337	4.90
有限会社久栄	東京都文京区小石川5丁目24番21号	1,100	4.03
三井化学株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	1,031	3.78
東京インキ従業員持株会	東京都北区田端新町2丁目7番15号	1,020	3.74
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,005	3.68
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5丁目3番16号	956	3.50
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	948	3.48
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2丁目2番1号	742	2.72
計	—	10,852	39.81

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,768,000	26,768	—
単元未満株式	普通株式 432,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,768	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区田端新町 2-7-15	57,000	—	57,000	0.2
計	—	57,000	—	57,000	0.2

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	2,700,000	810,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,700,000	810,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は9.9%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使になっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、従来より継続的な安定配当に留意するとともに、企業体質の強化及び収益力の向上をめざし、将来の事業展開に必要な内部留保に努めてまいりました。

内部留保資金は、技術開発、省力化など生産の効率化による競争力強化のための投資に充当してゆく方針であります。

当期の配当金につきましては、経営環境が依然として厳しい状況にあり、先行きの見通しも不透明ではありますが、安定的な利益配当という当社の配当政策を勘案し期末の利益配当金は前期と同様1株当たり3円とし、中間配当金3円とあわせ年間6円とさせていただきます。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月21日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	409	283	280	284	318
最低(円)	230	224	221	181	217

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	295	272	264	272	272	318
最低(円)	256	248	245	255	256	268

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大橋 淳 男	昭和17年9月12日生	昭和43年4月 山陽パルプ㈱入社 昭和51年12月 当社入社 技術本部長付 昭和53年6月 企画室長付 昭和53年8月 取締役就任 昭和57年9月 常務取締役就任、営業本部長 昭和59年9月 代表取締役専務取締役就任、営業本部長 昭和61年8月 代表取締役社長就任(現在)	384
専務取締役	西日本 営業部門担当	横田 義 彦	昭和15年11月28日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年9月 化成商品営業本部長 平成6年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 " 大阪支店長兼西日本インキ営業本部長(現在) 平成12年10月 西日本包装資材営業本部長 平成14年6月 専務取締役就任(現在)	17
専務取締役	インキ営業部門 管掌	川 尻 建 三	昭和17年1月18日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年9月 平版インキ営業本部長 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年6月 専務取締役就任(現在) " インキ営業部門管掌(現在)	35
常務取締役	第一生産本部長	田 中 康 守	昭和14年4月29日生	昭和38年4月 当社入社 昭和61年2月 第一生産本部羽生工場長 平成4年9月 第一生産本部長(現在) 平成6年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任(現在)	26
常務取締役	第二生産本部長	金 子 修	昭和16年10月11日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年4月 第二生産本部副本部長 兼吉野原工場第一製造部長 平成6年6月 取締役就任 平成6年6月 第二生産本部長兼吉野原工場長 平成7年8月 吉野原工場長兼第二生産本部長 (現在) 平成12年6月 常務取締役就任(現在)	22
常務取締役	管理本部長	篠 原 貢	昭和18年2月13日生	昭和40年4月 当社入社 平成2年11月 東京インキ㈱U.S.A. 出向 平成3年7月 関連事業室部長 平成3年7月 同社取締役副社長 平成8年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任(現在) " 管理本部長兼経営企画室長 平成15年8月 管理本部長(現在)	41
取締役	名古屋支店長	野 村 鎮 実	昭和16年9月10日生	昭和39年4月 当社入社 平成7年4月 第三化成成品営業本部長 平成10年6月 取締役就任(現在) 平成14年10月 第二化成成品営業本部長 平成16年6月 名古屋支店長(現在)	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	福岡支店長	方 波 見 茂	昭和18年2月16日生	昭和40年4月 平成8年2月 平成14年6月 平成14年8月 平成16年6月	当社入社 グラビアインキ営業本部長 取締役就任(現在) グラビア化成営業本部長 福岡支店長(現在)	19
取締役	化成商品部門 管掌	上 田 健 嗣	昭和19年8月8日生	昭和47年5月 平成12年10月 平成14年6月 " " 平成14年8月 平成15年10月	当社入社 土木資材営業本部長 取締役就任(現在) 東日本土木資材営業本部長 土木資材営業本部長 環境資材営業本部長(現在)	12
取締役	西日本化成成品 営業本部長	森 本 恵 之	昭和20年1月9日生	昭和43年4月 平成13年10月 平成14年6月	当社入社 西日本化成成品営業本部長(現在) 取締役就任(現在)	8
取締役	管理本部 経理部長	今 井 亜機雄	昭和19年8月16日生	昭和39年6月 平成10年8月 平成16年6月	当社入社 管理本部経理部長(現在) 取締役就任(現在)	8
取締役	化成成品 営業本部長	石 原 幸 一	昭和20年7月2日生	昭和43年4月 平成4年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成16年6月 " "	当社入社 名古屋支店化成成品営業部長 第一化成成品営業本部副本部長 名古屋支店長 取締役就任(現在) 化成成品営業本部長(現在)	1
常勤監査役		佐 藤 和 信	昭和17年8月27日生	昭和40年4月 平成元年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月	共同印刷株式会社入社 同電植センター部長 同取締役人事部部長 同取締役人事部部長兼総務部長 当社常勤監査役就任(現在)	—
常勤監査役		神 田 晴 行	昭和18年7月10日生	昭和43年4月 平成9年10月 平成14年11月 平成15年6月	三井石油化学工業株式会社入社 三井化学株式会社岩国大竹工場管 理部長 同石化事業部門企画管理部部長 当社常勤監査役就任(現在)	—
常勤監査役		北 澤 博 次	昭和17年3月10日生	昭和40年4月 平成4年6月 平成12年6月 平成16年6月	当社入社 管理本部財務部長 取締役就任 常勤監査役就任(現在)	17
常勤監査役		杉 山 智 宥	昭和20年2月8日生	昭和43年4月 平成2年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成16年6月	日本経済新聞社東京本社編集局整 理部に配属 同東京本社編集局整理部長 日経総合印刷取締役営業企画部長 同常務取締役営業担当、営業企画 部長 当社常勤監査役就任(現在)	—
計						617

(注) 1 常勤監査役佐藤和信、神田晴行、杉山智宥は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営理念に基づく経営方針実現のため、迅速な意思決定を行う経営管理体制の構築と、的確な情報開示による透明性と公平性の維持を基本にコーポレート・ガバナンスを実行しております。当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役を含む4名で構成されております。社外監査役と当社との間に利害関係はありません。監査役は全取締役会に出席し、更に、定期的に、また必要に応じて随時監査を実施し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。取締役会は毎月定期的開催され、重要事項の決定及び業務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、常務取締役以上の取締役による常務会を開催し、重要な経営課題の検討を行っております。法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士に適切な助言を受けております。会計監査については、八重洲監査法人と監査契約を締結し、期中を通じて随時監査が実施されております。当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬はそれぞれ198,960千円(すべて社内取締役に係る報酬であります。)、27,060千円であり、監査法人に対する監査報酬は22,000千円(すべて監査証明に係る報酬であります。)であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※4	1,311,238		1,324,458		
2 受取手形及び売掛金		19,715,317		19,352,011		
3 たな卸資産		5,675,837		5,239,152		
4 繰延税金資産		477,806		420,537		
5 その他		158,795		269,428		
貸倒引当金		△524,815		△279,154		
流動資産合計		26,814,181	61.2	26,326,434	59.4	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※4					
1 建物及び構築物		11,005,231		11,273,301		
減価償却累計額		6,610,046	4,395,185	6,911,930	4,361,370	
2 機械装置及び運搬具		15,410,162		16,365,779		
減価償却累計額		11,513,887	3,896,274	12,146,254	4,219,524	
3 工具器具備品		1,968,775		2,027,114		
減価償却累計額		1,673,891	294,884	1,760,779	266,335	
4 土地			3,956,769		3,411,161	
5 建設仮勘定			13,553		4,409	
有形固定資産合計		12,556,667	28.6	12,262,801	27.7	
(2) 無形固定資産			67,478		46,996	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1 ※4		2,650,155		4,119,504	
2 長期貸付金			387,806		356,908	
3 繰延税金資産			1,030,850		881,877	
4 その他			754,421		842,169	
貸倒引当金			△414,867		△543,733	
投資その他の資産合計			4,408,366	10.1	5,656,726	12.8
固定資産合計			17,032,512	38.8	17,966,524	40.6
資産合計			43,846,694	100.0	44,292,959	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		12,070,558		12,171,775	
2 短期借入金		4,207,942		3,749,476	
3 一年内返済長期借入金	※4	1,225,000		895,600	
4 未払法人税等		672,204		335,612	
5 賞与引当金		564,876		547,856	
6 未払消費税等		102,065		84,548	
7 未払費用		666,176		660,833	
8 その他		801,213		841,313	
流動負債合計		20,310,037	46.3	19,287,017	43.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※4	2,097,000		2,715,400	
2 繰延税金負債		1,633		—	
3 退職給付引当金		3,342,671		3,480,111	
4 役員退職慰労金引当金		289,291		307,583	
5 連結調整勘定		98,215		32,738	
固定負債合計		5,828,811	13.3	6,535,832	14.8
負債合計		26,138,849	59.6	25,822,850	58.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	3,246,125	7.4	3,246,125	7.3
II 資本剰余金		2,511,731	5.7	2,511,731	5.7
III 利益剰余金		11,672,137	26.6	11,692,503	26.4
IV その他有価証券評価差額金		269,968	0.6	1,072,987	2.4
V 為替換算調整勘定		17,092	0.1	△39,790	△0.1
VI 自己株式	※6	△9,210	△0.0	△13,447	△0.0
資本合計		17,707,845	40.4	18,470,109	41.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		43,846,694	100.0	44,292,959	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			55,555,469	100.0	54,089,124	100.0	
II 売上原価			46,213,017	83.2	45,678,694	84.5	
売上総利益			9,342,451	16.8	8,410,429	15.5	
III 販売費及び一般管理費							
1 発送梱包費		1,413,954			1,408,984		
2 貸倒引当金繰入額		141,207			43,327		
3 給料手当		1,969,340			1,922,771		
4 賞与		523,252			534,448		
5 賞与引当金繰入額		232,365			219,653		
6 福利厚生費		389,498			432,555		
7 退職給付引当金繰入額		294,965			284,951		
8 役員退職慰労金 引当金繰入額		45,123			34,708		
9 通信・交通費		438,282			436,968		
10 減価償却費		318,994			317,404		
11 その他		1,797,466	7,564,450	13.6	1,740,397	7,376,170	13.6
営業利益			1,778,001	3.2	1,034,258	1.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息		12,118			12,696		
2 受取配当金		50,638			49,493		
3 連結調整勘定償却額		64,438			65,476		
4 その他		95,930	223,125	0.4	51,467	179,134	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		84,141			73,338		
2 その他		56,489	140,630	0.3	23,945	97,284	0.1
経常利益			1,860,496	3.3	1,116,108	2.1	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,638			48,009		
2 固定資産売却益	※1	—	1,638	0.0	1,214	49,223	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産廃売却損	※2	23,006			27,755		
2 減損損失	※5	—			546,120		
3 投資有価証券評価損		322,222			9,910		
4 その他の投資評価損	※3	2,930			—		
5 投資有価証券売却損		3,796	351,954	0.6	9,250	593,035	1.1
税金等調整前 当期純利益			1,510,180	2.7	572,296	1.1	
法人税、住民税 及び事業税		820,940			705,980		
法人税等調整額		△31,509	789,430	1.4	△355,821	350,158	0.7
少数株主損失(△)			△203	△0.0	—	—	
当期純利益			720,953	1.3	222,138	0.4	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					2,511,731
1 資本準備金期首残高			2,511,731		
II 資本剰余金期末残高			2,511,731		2,511,731
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					11,672,137
1 連結剰余金期首残高			11,194,152		
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		720,953	720,953	222,138	222,138
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		163,468		163,272	
2 取締役賞与金		79,500	242,968	38,500	201,772
IV 利益剰余金期末残高			11,672,137		11,692,503

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,510,180	572,296
減価償却費		1,525,624	1,583,924
減損損失		—	546,120
有形固定資産廃却損		22,810	24,482
貸倒引当金の増減額		△23,992	△110,137
退職給付引当金の増減額		63,492	137,439
受取利息及び配当金		△62,756	△62,190
支払利息		84,141	73,338
有形固定資産売却損益		196	2,058
投資有価証券評価損		322,222	9,910
投資有価証券売却損益		2,157	△38,759
売上債権の増減額		1,379,363	123,994
たな卸資産の増減額		△256,718	409,582
仕入債務の増減額		△2,388,362	140,738
その他		△459,761	△269,415
小計		1,718,598	3,143,383
利息及び配当金の受取額		62,756	62,190
利息の支払額		△80,959	△71,106
法人税等の支払額		△255,109	△1,060,391
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,445,285	2,074,075
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△192,330	△42,187
定期預金の払戻による収入		146,186	146,842
有形固定資産の取得による支出		△2,130,637	△1,747,325
有形固定資産の売却による収入		1,000	16,804
投資有価証券の取得による支出		△311,147	△203,455
投資有価証券の売却による収入		5,022	116,767
貸付けによる支出		△20,000	△134,420
貸付金の回収による収入		153,134	167,503
その他		△19,914	47,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,368,686	△1,632,006
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		751,897	△443,746
長期借入金の増加による収入		800,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出		△1,630,904	△1,211,000
配当金の支払額		△163,468	△163,272
その他		△7,436	△4,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		△249,911	△322,255
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,176	△1,938
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,178,488	117,874
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,342,885	1,164,396
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,164,396	1,282,270

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。 子会社はすべて連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 関連会社C.T.I社は小規模会社であり、当期連結純損益及び当期利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社東京インキ㈱U.S.A.の決算日は12月31日であります。連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法。 製品は主として総平均法による原価法 仕掛品は主として個別法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社名 ハイニックス㈱ 1社 ハイニックス㈱は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社 ハイニックス㈱ 持分法を適用しない関連会社 1社 C.T.I社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法に基づく定率法によっております。ただし、国内賃貸資産、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの <p>③ ヘッジ方針</p> <p>変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段… 同左 ・ヘッジ対象… 同左 <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p style="text-align: right;">_____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生後5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、546,120千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)	2,069千円	投資有価証券(株式)	28,534千円		
2 受取手形裏書譲渡高	63,081千円	2 受取手形裏書譲渡高	29,028千円		
受取手形割引高	113,942千円				
3 偶発債務		3 偶発債務			
債務保証		債務保証			
共立印刷(株)	リース取引保証 76,943千円	共立印刷(株)	リース取引保証 269,316千円		
(株)アサヒコーポレーション	〃 92,245千円	(株)アサヒコーポレーション	〃 54,125千円		
正和化成(株)	〃 156,464千円	正和化成(株)	〃 120,454千円		
その他8社	〃 145,938千円	その他6社	〃 110,844千円		
計	〃 471,592千円	計	〃 554,739千円		
※4 担保提供資産及び対応債務		※4 担保提供資産及び対応債務			
担保提供資産(千円)		担保提供資産(千円)			
工場財団	7,080,442	工場財団	7,347,493		
内訳	建物及び構築物	2,692,158	内訳	建物及び構築物	2,702,826
	機械装置	2,525,259		機械装置	2,781,641
	土地	1,863,025		土地	1,863,025
	投資有価証券	1,512,270		投資有価証券	2,419,068
定期預金	30,000			定期預金	30,000
対応債務(千円)		対応債務(千円)			
長期借入金	1,568,000	長期借入金	2,007,400		
一年内返済予定長期借入金	897,400	一年内返済予定長期借入金	624,600		
長期借入金	376,000	長期借入金	538,400		
一年内返済予定長期借入金	273,600	一年内返済予定長期借入金	207,600		
※5 当社の発行済株式の総数は、普通株式27,257,587株であります。		※5 当社の発行済株式の総数は、普通株式27,257,587株であります。			
※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式41,368株であります。		※6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式57,066株であります。			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																						
<p>※2 固定資産廃売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産廃売却損</td> <td style="text-align: right;">22,810千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23,006千円</td> </tr> </table> <p>※3 ゴルフ会員権の評価損によるものであります。</p> <p>4 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,170,845千円であります。</p>	建物及び構築物売却損	196千円	有形固定資産廃売却損	22,810千円	計	23,006千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産廃売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">3,272千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産廃売却損</td> <td style="text-align: right;">24,482千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,755千円</td> </tr> </table> <p>4 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,429,281千円であります。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)</td> <td>印刷 インキ製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td style="text-align: right;">243,033千円</td> </tr> <tr> <td>英泉ケミカル㈱ (埼玉県比企郡)</td> <td>化成品製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td style="text-align: right;">139,142千円</td> </tr> <tr> <td>トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)</td> <td>化成品製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td style="text-align: right;">115,547千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)</td> <td>印刷 インキ製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td style="text-align: right;">34,185千円</td> </tr> <tr> <td>東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,211千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。 各製造工場につきましては土地の時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な製造拡大は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(531,908千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地531,397千円、その他511千円であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。 福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,211千円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、土地について相続税評価額にて評価しております。</p>	機械装置及び運搬具売却益	1,214千円	機械装置及び運搬具売却損	3,272千円	有形固定資産廃売却損	24,482千円	計	27,755千円	場所	用途	種類	金額	京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	243,033千円	英泉ケミカル㈱ (埼玉県比企郡)	化成品製造工場	土地・その他	139,142千円	トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	化成品製造工場	土地・その他	115,547千円	精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	34,185千円	東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	14,211千円
建物及び構築物売却損	196千円																																						
有形固定資産廃売却損	22,810千円																																						
計	23,006千円																																						
機械装置及び運搬具売却益	1,214千円																																						
機械装置及び運搬具売却損	3,272千円																																						
有形固定資産廃売却損	24,482千円																																						
計	27,755千円																																						
場所	用途	種類	金額																																				
京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	243,033千円																																				
英泉ケミカル㈱ (埼玉県比企郡)	化成品製造工場	土地・その他	139,142千円																																				
トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	化成品製造工場	土地・その他	115,547千円																																				
精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	34,185千円																																				
東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	14,211千円																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,311,238千円	現金及び預金勘定 1,324,458千円
預入期間が3ヶ月を超える 146,842千円	預入期間が3ヶ月を超える 42,187千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 1,164,396千円	現金及び現金同等物 1,282,270千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>143,378</td> <td>365,427</td> <td>508,805</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>115,979</td> <td>238,183</td> <td>354,163</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>27,398</td> <td>127,243</td> <td>154,642</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	143,378	365,427	508,805	減価償却累計額相当額	115,979	238,183	354,163	期末残高相当額	27,398	127,243	154,642	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>153,431</td> <td>300,438</td> <td>453,870</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>82,953</td> <td>148,776</td> <td>231,729</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>70,478</td> <td>151,662</td> <td>222,140</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	153,431	300,438	453,870	減価償却累計額相当額	82,953	148,776	231,729	期末残高相当額	70,478	151,662	222,140
	器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	143,378	365,427	508,805																														
減価償却累計額相当額	115,979	238,183	354,163																														
期末残高相当額	27,398	127,243	154,642																														
	器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	153,431	300,438	453,870																														
減価償却累計額相当額	82,953	148,776	231,729																														
期末残高相当額	70,478	151,662	222,140																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 49,725千円	1年以内 75,874千円																																
1年超 104,916千円	1年超 146,265千円																																
合計 154,642千円	合計 222,140千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料 70,298千円	支払リース料 75,385千円																																
減価償却費相当額 70,298千円	減価償却費相当額 75,385千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,228,303	1,761,897	533,594
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,228,303	1,761,897	533,594
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	501,050	422,550	△78,499
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	501,050	422,550	△78,499
合計	1,729,354	2,184,448	455,094

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	463,636

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,663,145	3,501,046	1,837,900
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,663,145	3,501,046	1,837,900
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	181,562	152,604	△28,957
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	181,562	152,604	△28,957
合計	1,844,708	3,653,650	1,808,942

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
116,767	48,009	9,250

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	437,318

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は通常5年超の長期借入金の調達は、一部金利を固定化させておりますが、変動金利の借入契約の場合、借入当初より支払利息を固定化もしくは上限を設定する為に金利スワップ取引を行っております。また、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるため外貨建の売掛金については為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、その後の市場変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、先物為替予約取引、金利スワップ取引の実行及び管理は、財務部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているものであるため、記載事項はありません。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているものであるため、記載事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

(イ)退職給付債務	△5,828,396千円
(ロ)年金資産	1,367,858千円
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,460,538千円
(ニ)未認識数理計算上の差異	1,098,261千円
(ホ)未認識過去勤務債務	19,605千円
(ヘ)連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,342,671千円
(ト)連結貸借対照表上退職給付引当金	△3,342,671千円

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(イ)勤務費用(注)1	277,109千円
(ロ)利息費用	150,878千円
(ハ)期待運用収益	△44,363千円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	190,872千円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	6,535千円
(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	581,032千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.5%
(ハ)期待運用収益率	2.5%

(ニ)数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ホ)過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

(イ)退職給付債務	△5,985,581千円
(ロ)年金資産	1,622,987千円
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,362,593千円
(ニ)未認識数理計算上の差異	869,412千円
(ホ)未認識過去勤務債務	13,070千円
(ヘ)連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,480,111千円
(ト)連結貸借対照表上退職給付引当金	△3,480,111千円

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(イ)勤務費用(注)1	293,813千円
(ロ)利息費用	122,150千円
(ハ)期待運用収益	△34,083千円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	266,130千円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	6,535千円
(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	654,545千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ホ)過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	243,217千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	225,405千円
賞与引当金損金算入限度超過額	197,934千円	賞与引当金	222,922千円
未払事業税	59,910千円	未払事業税	35,668千円
連結会社間取引にかかる未実現利益	83,490千円	連結会社間取引にかかる未実現利益	65,147千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,137,497千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,288,836千円
役員退職慰労金引当金	117,712千円	役員退職慰労金引当金	125,155千円
ゴルフ会員権評価損	48,701千円	ゴルフ会員権評価損	48,701千円
繰越欠損金	2,034千円	減損損失	222,216千円
その他	120,203千円	繰越欠損金	26,212千円
小計	2,010,703千円	その他	133,324千円
評価性引当額	△3,752千円	小計	2,393,592千円
繰延税金資産合計	2,006,950千円	評価性引当額	△44,541千円
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	2,349,051千円
買換資産圧縮積立金	△314,263千円	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△185,177千円	買換資産圧縮積立金	△305,854千円
その他	△485千円	その他有価証券評価差額金	△736,058千円
繰延税金負債合計	△499,927千円	その他	△4,721千円
繰延税金資産の純額	1,507,023千円	繰延税金負債合計	△1,046,635千円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額	1,302,415千円
	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	477,806千円	流動資産—繰延税金資産	420,537千円
固定資産—繰延税金資産	1,030,850千円	固定資産—繰延税金資産	881,877千円
流動負債—繰延税金負債	—千円	流動負債—繰延税金負債	—千円
固定負債—繰延税金負債	△1,633千円	固定負債—繰延税金負債	—千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	42.05%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.58%	交際費等永久に損金に算入されない項目	25.02%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.61%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.69%
連結調整勘定償却額	△1.79%	連結調整勘定償却額	△4.81%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.45%	評価性引当金	7.34%
住民税均等割額	2.13%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.35%
増加試験研究費の税額控除	△0.83%	住民税均等割額	5.63%
その他	△0.71%	試験研究費等の税額控除	△17.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.27%	その他	2.79%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.18%

<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は42.05%から40.69%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、30,821千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が37,009千円増加しております。</p>	<p>_____</p>
---	--------------

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 化成商品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,932,159	33,466,934	156,375	55,555,469	—	55,555,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	84,759	84,759	(84,759)	—
計	21,932,159	33,466,934	241,135	55,640,229	(84,759)	55,555,469
営業費用	20,181,713	32,218,576	222,562	56,622,853	1,154,615	53,777,468
営業利益	1,750,445	1,248,357	18,573	3,017,376	(1,239,375)	1,778,001
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	18,633,576	18,920,809	1,277,717	38,832,103	5,014,590	43,846,694
減価償却費	844,323	618,676	52,316	1,515,316	10,307	1,525,624
資本的支出	839,344	958,605	1,455	1,799,406	11,302	1,810,708

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 化成商品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,698,345	30,241,329	149,449	54,089,124	—	54,089,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	79,045	79,045	(79,045)	—
計	23,698,345	30,241,329	228,495	54,168,169	(79,045)	54,089,124
営業費用	22,168,082	29,526,731	231,377	51,926,192	1,128,673	53,054,865
営業利益又は営業損失(△)	1,530,262	714,597	△2,882	2,241,977	(1,207,719)	1,034,258
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	18,714,425	18,474,839	1,403,081	38,592,346	5,700,613	44,292,959
減価償却費	821,545	689,889	60,702	1,572,136	11,787	1,583,924
減損損失	277,218	254,690	—	531,908	14,211	546,120
資本的支出	870,254	934,367	38,425	1,843,046	16,391	1,859,438

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主要取扱品目

(1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門……………印刷インキ、ワニス、接着剤、印刷材料、印刷機器

(2) 化成品・化成商品事業部門……………合成樹脂着色剤、樹脂成型材料、記録材料、包装及び土木・
建設用資材

(3) 賃貸その他事業部門……………不動産の賃貸、宿泊施設の経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門
に係る費用であります。

前連結会計年度 1,239,375千円

当連結会計年度 1,207,719千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び
有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,014,590千円

当連結会計年度 5,700,613千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	649.22円	1株当たり純資産額	677.75円
1株当たり当期純利益	25.06円	1株当たり当期純利益	6.88円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	650.64円		
1株当たり当期純利益	26.47円		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	720,953	222,138
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	38,500 (38,500)	35,000 (35,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	682,453	187,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,233	27,208

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,207,942	3,749,476	0.476	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,225,000	895,600	1.755	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,097,000	2,715,400	1.573	平成18年2月28日～ 平成21年3月20日
合計	7,529,942	7,360,476	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	780,600	757,600	512,800	664,400

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	828,510		945,894		
2 受取手形	※2	9,434,189		9,245,405		
3 売掛金	※2	9,878,993		9,729,923		
4 商品		306,954		341,141		
5 製品		2,593,072		2,464,315		
6 原材料		837,629		824,669		
7 仕掛品		1,314,051		1,269,088		
8 貯蔵品		1,062		8,980		
9 前渡金		7,500		106,167		
10 前払費用		50,836		50,207		
11 繰延税金資産		408,854		394,735		
12 その他の流動資産		48,455		158,612		
13 貸倒引当金		△460,157		△272,342		
流動資産合計		25,249,953	59.8	25,266,798	58.6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	9,443,151		9,720,440		
減価償却累計額		5,590,364	3,852,787	5,840,285	3,880,154	
2 構築物		1,199,735		1,185,808		
減価償却累計額		801,100	398,634	838,832	346,975	
3 機械及び装置		13,999,015		14,909,327		
減価償却累計額		10,380,281	3,618,734	10,950,189	3,959,137	
4 車輛運搬具		153,937		144,657		
減価償却累計額		140,745	13,192	124,225	20,431	
5 器具備品		1,893,081		1,970,322		
減価償却累計額		1,615,167	277,913	1,713,062	257,259	
6 土地			3,717,330		3,171,722	
7 建設仮勘定			13,553		4,409	
有形固定資産合計		11,892,146	28.2	11,640,090	27.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		2,790		2,790	
2 その他の無形固定資産		63,555		43,314	
無形固定資産合計		66,345	0.2	46,105	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	2,625,391		4,078,289	
2 関係会社株式		498,249		524,749	
3 出資金		20		20	
4 長期貸付金		387,806		246,908	
5 関係会社長期貸付金		372,840		375,502	
6 長期固定営業債権	※5	210,535		330,643	
7 長期前払費用		5,300		5,603	
8 繰延税金資産		916,170		774,660	
9 その他の投資		394,270		323,901	
10 貸倒引当金		△414,297		△517,247	
投資その他の資産合計		4,996,288	11.8	6,143,030	14.3
固定資産合計		16,954,780	40.2	17,829,227	41.4
資産合計		42,204,734	100.0	43,096,025	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	3,293,814		3,317,307	
2 買掛金	※2	8,579,860		8,797,607	
3 短期借入金		4,050,000		3,570,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※1	1,225,000		895,600	
5 未払金		128,461		124,903	
6 未払法人税等		618,169		322,954	
7 賞与引当金		536,896		519,132	
8 未払消費税等		84,859		65,392	
9 未払費用		577,182		622,381	
10 預り金		216,735		189,592	
11 前受収益		18,797		19,573	
12 設備関係支払手形		212,079		446,403	
13 その他の流動負債		94,939		53,105	
流動負債合計		19,636,797	46.5	18,943,956	44.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※1				
1 長期借入金		2,097,000		2,715,400	
2 退職給付引当金		3,334,148		3,469,319	
3 役員退職慰労金引当金		287,964		306,256	
固定負債合計		5,719,112	13.6	6,490,975	15.0
負債合計 (資本の部)		25,355,910	60.1	25,434,932	59.0
I 資本金	※3	3,246,125	7.7	3,246,125	7.5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		2,511,731		2,511,731	
資本剰余金合計		2,511,731	5.9	2,511,731	5.8
III 利益剰余金					
1 利益準備金		475,921		475,921	
2 任意積立金					
(1) 配当引当積立金		570,000		580,000	
(2) 買換資産圧縮積立金		460,112		447,274	
(3) 別途積立金		8,322,000	9,352,112	8,622,000	9,649,274
3 当期末処分利益		1,004,917		723,927	
利益剰余金合計		10,832,952	25.7	10,849,123	25.2
IV その他有価証券評価差額金		267,225	0.6	1,067,560	2.5
V 自己株式	※4	△9,210	△0.0	△13,447	△0.0
資本合計		16,848,824	39.9	17,661,093	41.0
負債・資本合計		42,204,734	100.0	43,096,025	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1 製品売上高		42,437,486		41,111,237			
2 商品売上高		11,923,600		11,861,072			
3 不動産賃貸収入		88,267		104,887			
計		54,449,354	100.0	53,077,197	100.0		
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,337,564		2,593,072			
2 商品期首たな卸高		321,651		306,954			
3 当期製品製造原価		31,591,663		31,006,708			
4 当期製品仕入高		3,965,196		3,560,677			
5 当期商品仕入高		10,309,147		10,297,801			
6 他勘定受入高	※1	125,913		186,245			
合計		48,651,137		47,951,459			
7 他勘定振替高	※2	19,811		59,975			
8 製品期末たな卸高		2,593,072		2,464,315			
9 商品期末たな卸高		306,954		341,141			
10 製品・商品売上原価		45,731,299		45,086,026			
11 不動産賃貸原価	※3	73,869	45,805,169	84.1	87,233	45,173,260	85.1
延払利益繰延前売上 総利益		8,644,185	15.9	7,903,937	14.9		
III 延払利益繰延額							
1 当期繰延額		500		546			
2 前期以前分繰戻額		3,926	△3,426	△0.0	3,733	△3,187	△0.0
売上総利益		8,647,611	15.9	7,907,124	14.9		
IV 販売費及び一般管理費							
1 発送梱包費		1,325,870		1,331,698			
2 貸倒引当金繰入額		137,916		17,201			
3 給料手当		1,790,514		1,738,918			
4 賞与		497,415		512,073			
5 賞与引当金繰入額		222,982		212,004			
6 福利厚生費		359,035		400,753			
7 退職給付引当金繰入額		291,926		279,518			
8 役員退職慰労金引当金 繰入額		45,123		34,708			
9 通信・交通費		413,948		413,062			
10 租税課金		82,178		81,613			
11 減価償却費		313,382		314,258			
12 その他		1,502,412	6,982,705	12.8	1,524,359	6,860,171	12.9
営業利益		1,664,906	3.1	1,046,953	2.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外収益							
1 受取利息		22,539			22,079		
2 受取配当金		50,060			48,904		
3 受取保険金		28,134			4,219		
4 その他		17,492	118,226	0.2	35,373	110,578	0.2
VI 営業外費用							
1 支払利息		83,653			69,230		
2 その他		42,592	126,245	0.3	16,258	85,489	0.2
経常利益			1,656,887	3.0		1,072,042	2.0
VII 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,638			39,837		
2 固定資産売却益	※4	—	1,638	0.0	1,214	41,052	0.1
VIII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		1,898			9,250		
2 減損損失	※8	—			545,878		
3 固定資産廃売却損	※5	22,033			27,558		
4 投資有価証券評価損		322,222			9,910		
5 その他の投資評価損	※6	2,930	349,084	0.6	—	592,597	1.1
税引前当期純利益			1,309,441	2.4		520,497	1.0
法人税、住民税 及び事業税		756,916			695,998		
法人税等調整額		△21,326	735,590	1.3	△393,444	302,553	0.6
当期純利益			573,850	1.1		217,943	0.4
前期繰越利益			512,784			587,607	
中間配当額			81,717			81,623	
当期末処分利益			1,004,917			723,927	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原料費		21,824,598	69.3	21,218,382	68.5
II 労務費		3,991,652	12.7	4,106,070	13.3
III 経費					
外注加工費		2,452,050		2,340,576	
減価償却費		1,040,145		1,107,055	
その他		2,165,682		2,189,659	
計		5,657,879	18.0	5,637,292	18.2
当期総製造費用		31,474,130	100.0	30,961,744	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,431,585		1,314,051	
仕掛品期末たな卸高		1,314,051		1,269,088	
当期製品製造原価		31,591,663		31,006,708	

(注) 原価計算の方法は、部門別組別総合原価計算であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,004,917		723,927
II 任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金 取崩額		12,838	12,838	1,458	1,458
合計			1,017,755		725,386
III 利益処分額					
1 利益配当金		81,648		81,601	
2 取締役賞与金		38,500		35,000	
3 任意積立金					
配当引当積立金		10,000		10,000	
別途積立金		300,000	430,148	50,000	176,601
IV 次期繰越利益			587,607		548,784

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、原材料、貯蔵品 ……………移動平均法による原価法 製品……………総平均法による原価法 仕掛品……………個別法による原価法</p> <p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 ……………時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………定率法 (ただし賃貸資産については定額法)。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法によっております。 無形固定資産……………定額法によっております。 長期前払費用……………法人税法に規定する償却の方法による</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、原材料、貯蔵品 ……………同左 製品……………同左 仕掛品……………同左</p> <p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 ……………同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………同左 無形固定資産……………同左 長期前払費用……………同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金……………同左 賞与引当金……………同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 ……役員退職慰労金支給に備えるため内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金……同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 ……同左</p>
<p>6 延払条件付譲渡利益の計上基準 延払条件付譲渡利益についての処理は法人税法に規定する方法によっております。</p>	<p>6 延払条件付譲渡利益の計上基準 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 為替予約については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。</p> <p>9 その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および同適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、545,878千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)			
※1 担保提供資産及び対応債務		※1 担保提供資産及び対応債務			
担保提供資産(千円)		担保提供資産(千円)			
工場財団	7,080,442	工場財団	7,347,493		
内訳	建物	2,354,267	建物	2,414,361	
	機械及び装置	2,525,259	機械及び装置	2,781,641	
	構築物	337,890	構築物	288,464	
	土地	1,863,025	土地	1,863,025	
投資有価証券	1,512,270	投資有価証券	2,419,068		
定期預金	30,000				
対応債務(千円)		対応債務(千円)			
	長期借入金	1,568,000	長期借入金	2,007,400	
	一年内返済予定長期借入金	897,400	一年内返済予定長期借入金	624,600	
	長期借入金	376,000	長期借入金	538,400	
	一年内返済予定長期借入金	273,600	一年内返済予定長期借入金	207,600	
※2 関係会社に係る注記		※2 関係会社に係る注記			
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。			
	受取手形	102,966千円	受取手形	103,378千円	
	売掛金	600,270千円	売掛金	507,107千円	
	支払手形	168,496千円	支払手形	99,901千円	
	買掛金	490,795千円	買掛金	422,220千円	
※3 授権株式数		※3 授権株式数			
	普通株式	74,000,000株	普通株式	74,000,000株	
「株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。		「株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。			
	発行済株式総数	普通株式 27,257,587株	発行済株式総数	普通株式 27,257,587株	
※4 自己株式の保有数		※4 自己株式の保有数			
	普通株式	41,368株	普通株式	57,066株	
※5 財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権等であります。		※5 財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権等であります。			
6 偶発債務		6 偶発債務			
債務保証		債務保証			
共商(株)他3社	銀行借入保証等	286,212千円	東京インキ(株) U.S.A	銀行借入保証	151,402千円
共立印刷(株)	リース取引保証	76,943千円	共立印刷(株)	リース取引保証	269,316千円
(株)アサヒコーポレーション	〃	92,245千円	(株)アサヒコーポレーション	〃	54,125千円
正和化成(株)	〃	156,464千円	正和化成(株)	〃	120,454千円
その他10社	〃	174,212千円	その他7社	〃	129,423千円
	計	786,077千円	計	724,722千円	
7 受取手形裏書譲渡高		54,487千円	7 受取手形裏書譲渡高		34,000千円
8 配当制限		8 配当制限			
有価証券の時価評価により、純資産額が267,225千円増加しております。		有価証券の時価評価により、純資産額が1,067,560千円増加しております。			
なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。		なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>※1 原材料から商品へ125,913千円の振替受入等であります。</p> <p>※2 製品及び商品の自家使用高19,811千円の振替であります。</p> <p>※3 賃貸設備の減価償却費、固定資産税等でありませ</p> <p>※5 主なものは機械及び装置17,265千円、建物3,174千円等の廃棄損であります。</p> <p>※6 ゴルフ会員権の評価損によるものであります。</p> <p>7 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,170,845千円であります。</p>	<p>※1 原材料から商品へ186,245千円の振替受入等であります。</p> <p>※2 製品及び商品の自家使用高59,975千円の振替であります。</p> <p>※3 賃貸設備の減価償却費、固定資産税等でありませ</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輻運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> </table> </p> <p>※5 固定資産廃売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置売却損</td> <td style="text-align: right;">3,272千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産廃売却損</td> <td style="text-align: right;">24,285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,558千円</td> </tr> </table> </p> <p>7 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,429,281千円であります。</p> <p>※8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)</td> <td>印刷 インキ製造工場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">242,897千円</td> </tr> <tr> <td>英泉ケミカル㈱ (埼玉県比企郡)</td> <td>化成品製造工場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">139,036千円</td> </tr> <tr> <td>トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)</td> <td>化成品製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td style="text-align: right;">115,547千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)</td> <td>印刷 インキ製造工場</td> <td>土地・その他</td> <td style="text-align: right;">34,185千円</td> </tr> <tr> <td>東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,211千円</td> </tr> </tbody> </table>	車輻運搬具	1,214千円	機械及び装置売却損	3,272千円	有形固定資産廃売却損	24,285千円	計	27,558千円	場所	用途	種類	金額	京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地	242,897千円	英泉ケミカル㈱ (埼玉県比企郡)	化成品製造工場	土地	139,036千円	トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	化成品製造工場	土地・その他	115,547千円	精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	34,185千円	東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	14,211千円
車輻運搬具	1,214千円																																
機械及び装置売却損	3,272千円																																
有形固定資産廃売却損	24,285千円																																
計	27,558千円																																
場所	用途	種類	金額																														
京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地	242,897千円																														
英泉ケミカル㈱ (埼玉県比企郡)	化成品製造工場	土地	139,036千円																														
トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	化成品製造工場	土地・その他	115,547千円																														
精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	34,185千円																														
東京インキ㈱ (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	14,211千円																														
	<p>(注) 福島県の遊休地以外は貸与先の子会社の名称を記載しております。</p> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。</p> <p>各製造工場につきましては土地の時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な製造拡大は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(531,667千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地531,397千円、その他270千円であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p> <p>福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,211千円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、土地について相続税評価額にて評価しております。</p>																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具備品 (千円)	機械及 装置 (千円)	合計 (千円)		器具備品 (千円)	機械及 装置 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	143,378	138,380	281,758	取得価額相当額	153,431	194,561	347,993
減価償却累計額相当額	115,979	54,165	170,145	減価償却累計額相当額	82,953	72,349	155,303
期末残高相当額	27,398	84,214	111,613	期末残高相当額	70,478	122,212	192,690
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当				② 未経過リース料期末残高相当			
1年以内			35,618千円	1年以内			61,613千円
1年超			75,994千円	1年超			131,077千円
合計			111,613千円	合計			192,690千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
③ 支払リース料及び減価償却費相当				③ 支払リース料及び減価償却費相当			
支払リース料			51,792千円	支払リース料			61,123千円
減価償却費相当額			51,792千円	減価償却費相当額			61,123千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">前事業年度(平成15年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">218,540千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">188,209千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">55,260千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,134,029千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">117,172千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">48,701千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,706千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,822,620千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△314,263千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△183,331千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△497,595千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,325,025千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	218,540千円	賞与引当金損金算入限度超過額	188,209千円	未払事業税	55,260千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,134,029千円	役員退職慰労金引当金	117,172千円	ゴルフ会員権評価損	48,701千円	その他	60,706千円	繰延税金資産合計	<u>1,822,620千円</u>	買換資産圧縮積立金	△314,263千円	その他有価証券評価差額金	△183,331千円	繰延税金負債合計	<u>△497,595千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,325,025千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当事業年度(平成16年3月31日)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">217,018千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">218,295千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,818千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,284,445千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金</td><td style="text-align: right;">124,615千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">48,701千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">222,117千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,895千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,210,909千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△305,854千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△732,406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,041,513千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,169,395千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	217,018千円	賞与引当金	218,295千円	未払事業税	35,818千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,284,445千円	役員退職慰労金引当金	124,615千円	ゴルフ会員権評価損	48,701千円	減損損失	222,117千円	その他	59,895千円	繰延税金資産合計	<u>2,210,909千円</u>	買換資産圧縮積立金	△305,854千円	その他有価証券評価差額金	△732,406千円	その他	△3,252千円	繰延税金負債合計	<u>△1,041,513千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,169,395千円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	218,540千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	188,209千円																																																				
未払事業税	55,260千円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,134,029千円																																																				
役員退職慰労金引当金	117,172千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	48,701千円																																																				
その他	60,706千円																																																				
繰延税金資産合計	<u>1,822,620千円</u>																																																				
買換資産圧縮積立金	△314,263千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△183,331千円																																																				
繰延税金負債合計	<u>△497,595千円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>1,325,025千円</u>																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	217,018千円																																																				
賞与引当金	218,295千円																																																				
未払事業税	35,818千円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,284,445千円																																																				
役員退職慰労金引当金	124,615千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	48,701千円																																																				
減損損失	222,117千円																																																				
その他	59,895千円																																																				
繰延税金資産合計	<u>2,210,909千円</u>																																																				
買換資産圧縮積立金	△305,854千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△732,406千円																																																				
その他	△3,252千円																																																				
繰延税金負債合計	<u>△1,041,513千円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>1,169,395千円</u>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.86%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.69%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.81%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.30%</td></tr> <tr><td>増加試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.96%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.19%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>56.18%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.86%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.69%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.81%	住民税均等割額	2.30%	増加試験研究費の税額控除	△0.96%	その他	△0.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>56.18%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">26.18%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.77%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.53%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.79%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△19.24%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.59%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>58.13%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	26.18%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.77%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.53%	住民税均等割額	5.79%	試験研究費等の税額控除	△19.24%	その他	2.59%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.13%</u>																
法定実効税率	42.05%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.86%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.69%																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.81%																																																				
住民税均等割額	2.30%																																																				
増加試験研究費の税額控除	△0.96%																																																				
その他	△0.19%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>56.18%</u>																																																				
法定実効税率	42.05%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.18%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.77%																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.53%																																																				
住民税均等割額	5.79%																																																				
試験研究費等の税額控除	△19.24%																																																				
その他	2.59%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.13%</u>																																																				
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率42.05%から40.69%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、30,621千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が36,749千円増加しております。</p>																																																					

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	617.66円	1株当たり純資産額	648.01円
1株当たり当期純利益	19.66円	1株当たり当期純利益	6.72円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	619.07円		
1株当たり当期純利益	21.07円		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	573,850	217,943
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	38,500 (38,500)	35,000 (35,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	535,350	182,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,233	27,208

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
〈その他有価証券〉		
共同印刷(株)	4,170,374	1,563,890
(株)みずほ フィナンシャルグループ	1,052	471,676
(株)損害保険ジャパン	303,912	339,165
三井化学(株)	278,217	178,337
(株)ミレアホールディングス	73	119,070
三井 トラストホールディングス(株)	156,078	112,220
(株)りそなホールディングス	542,545	94,402
大日精化工業(株)	155,000	90,675
(株)三菱東京 フィナンシャルグループ	86	88,816
大日本インキ化学工業(株)	300,000	75,600
その他(63銘柄)	1,328,870	944,434
計	7,236,209	4,078,289

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,443,151	333,210	55,921	9,720,440	5,840,285	300,506	3,880,154
構築物	1,199,735	6,483	20,410	1,185,808	838,832	56,295	346,975
機械及び装置	13,999,015	1,351,158	440,847	14,909,327	10,950,189	978,833	3,959,137
車両運搬具	153,937	15,839	25,119	144,657	124,225	6,078	20,431
器具備品	1,893,081	99,769	22,529	1,970,322	1,713,062	118,901	257,259
土地	3,717,330	—	545,608 (545,608)	3,171,722	—	—	3,171,722
建設仮勘定	13,553	—	9,144	4,409	—	—	4,409
有形固定資産計	30,419,806	1,806,461	1,119,581 (545,608)	31,106,686	19,466,596	1,460,616	11,640,090
無形固定資産							
借地権	2,790	—	—	2,790	—	—	2,790
その他の 無形固定資産	147,173	1,315	15,996 (270)	132,492	89,177	21,285	43,314
無形固定資産計	149,964	1,315	15,996 (270)	135,283	89,177	21,285	46,105
長期前払費用	20,676	3,019	—	23,696	18,092	2,716	5,603
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、吉野原工場の化成品製造設備538,488千円、羽生工場インキ製造設備441,123千円であります。
 当期減少額のうち主なものは、土地の減損損失545,608千円及び吉野原工場化成品製造設備198,846千円、田端工場インキ製造設備147,738千円であります。
- 2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
- 3 長期前払費用の「前期末残高」については、前期の期末残高から、償却が完了したものを除いて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,246,125	—	—	3,246,125
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(27,257,587)	(—)	(—)	(27,257,587)
	普通株式 (千円)	3,246,125	—	—	3,246,125
	計 (株)	(27,257,587)	(—)	(—)	(27,257,587)
	計 (千円)	3,246,125	—	—	3,246,125
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	2,511,731	—	—	2,511,731
	計 (千円)	2,511,731	—	—	2,511,731
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	475,921	—	—	475,921
	任意積立金				
	配当引当積立金 (千円)	570,000	10,000	—	580,000
	買換資産圧縮積立金 (千円)	460,112	—	12,838	447,274
	別途積立金 (千円)	8,322,000	300,000	—	8,622,000
	計 (千円)	9,828,034	310,000	12,838	10,125,196

(注) 1 当期末における自己株式は57,066株であります。

2 任意積立金の増加及び減少の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	874,454	17,201	102,065	—	789,590
賞与引当金	536,896	519,132	536,896	—	519,132
役員退職慰労金引当金	287,964	34,708	16,416	—	306,256

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	24,494
預金の種類	
当座及び普通預金	655,400
通知預金	200,000
定期預金	66,000
小計	921,400
計	945,894

(2) 受取手形

a 業種別内訳

業種別	金額(千円)
印刷 (注) 1	3,980,409
化成品 (注) 2	4,123,365
その他 (注) 3	1,141,631
合計	9,245,405

- (注) 1 共立印刷(株)、ジェイティプロスプリント(株)他
2 三井物産(株)、森六(株)、第一トレーディング(株)他
3 三甲(株)、日本ネトロン(株)、岩野物産(株)他

b 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成16年4月	2,496,036
" 5月	2,242,479
" 6月	2,034,843
" 7月	1,550,677
" 8月	521,677
" 9月以降のもの	399,693
計	9,245,405

(3) 売掛金

a 事業部門別内訳

業種別	金額(千円)
印刷インキ・印刷関連資材 (注) 1	4,315,237
化成品・化成商品 (注) 2	5,412,573
賃貸その他	2,111
合計	9,729,923

(注) 1 共同印刷㈱、凸版印刷㈱、共立印刷㈱ 他

2 三井化学㈱、出光石油化学㈱、大倉工業㈱、三井化学産資㈱、岩野物産㈱、小松物産㈱ 他

b 売掛金回収状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
9,878,993	55,597,844	55,746,914	9,729,923	85	65

(注) 上記各欄には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

a 商品

項目	金額(千円)
印刷関連資材 (注) 1	129,283
化成商品 (注) 2	211,858
計	341,141

(注) 1 合成ゴムブランケット、PS版、印刷機械他

2 プラスチックネット他

b 製品

項目	金額(千円)
印刷インキ	919,738
化成品	1,544,576
計	2,464,315

c 原材料

項目	金額(千円)
印刷インキ	271,871
化成品	552,797
計	824,669

d 仕掛品

項目	金額(千円)
印刷インキ	288,658
化成品	980,429
計	1,269,088

e 貯蔵品

燃料、消耗品等であります。

2 負債の部

(1) 支払手形

a 内容別内訳

項目	金額(千円)
原材料 (注) 1	3,006,151
外注加工費他 (注) 2	311,156
合計	3,317,307

(注) 1 森村商事(株)、エムス昭和電工(株)、比果産業(株)、山陽色素(株) 他

2 大丸産業(株)、(有)田中合成、(株)タツザキ 他

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	959,793
〃 5月	801,380
〃 6月	846,461
〃 7月	708,664
〃 8月以降	1,008
計	3,317,307

(2) 買掛金

内容別内訳

項目	金額(千円)
印刷インキ原料 (注) 1	2,725,434
化成品原料 (注) 2	3,417,538
商品 (注) 3	2,584,225
容器他 (注) 4	70,410
合計	8,797,607

(注) 1 荒川化学工業(株)、東永産業(株)、岸本産業(株)、トーインエンタープライズ(株) 他

2 東洋スチレン(株)、三井住友ポリオレフィン(株)、山本通産(株) 他

3 三井化学産資(株)、コダックポリクロームグラフィックス(株)、(株)明治ゴム化成 他

4 日本製缶(株)、井関産業(株)、江戸川製缶(株) 他

(3) 短期借入金明細

借入先	借入金残高(千円)
(株)みずほ銀行	1,070,000
三菱信託銀行(株)	720,000
中央三井信託銀行(株)	600,000
(株)三井住友銀行	470,000
(株)りそな銀行	380,000
(株)UFJ銀行	330,000
合計	3,570,000

(4) 一年以内返済長期借入金明細

借入先	借入金残高(千円)
中央三井信託銀行(株)	221,000
(株)みずほ銀行	136,800
日本政策投資銀行	103,200
(株)損害保険ジャパン	91,600
三菱信託銀行(株)	89,800
明治安田生命保険(相)	69,200
(株)三井住友銀行	53,400
(株)りそな銀行	43,800
日動火災海上保険(株)	40,800
朝日生命保険(相)	36,000
(株)UFJ銀行	10,000
合計	895,600

(5) 長期借入金明細

借入先	借入金残高(千円)	返済期日
中央三井信託銀行(株)	742,800	平成19年3月30日～平成20年12月30日
(株)みずほ銀行	578,200	平成19年2月28日～平成21年1月30日
三菱信託銀行(株)	306,200	平成18年3月31日～平成20年12月30日
日本政策投資銀行	270,000	平成19年9月20日～平成21年3月20日
(株)損害保険ジャパン	238,400	平成18年3月31日～平成20年12月30日
(株)三井住友銀行	149,600	平成18年2月28日～平成20年12月30日
明治安田生命保険(相)	132,800	平成18年3月31日～平成20年12月30日
日動火災海上保険(株)	111,200	平成18年3月31日～平成20年12月30日
(株)りそな銀行	110,200	平成20年2月29日～平成20年12月30日
(株)新生銀行	50,000	平成18年12月29日
(株)UFJ銀行	20,000	平成19年3月20日
朝日生命保険(相)	6,000	平成18年3月31日
合計	2,715,400	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------|-------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第131期) | 自
至 | 平成14年4月1日
平成15年3月31日 | 平成15年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第132期中) | 自
至 | 平成15年4月1日
平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成15年4月10日
平成15年5月20日
平成15年6月11日
平成15年7月14日
平成15年8月11日
平成15年9月11日
平成15年10月17日
平成15年11月12日
平成15年12月10日
平成16年1月21日
平成16年2月23日
平成16年3月12日
平成16年4月4日
平成16年5月11日
平成16年6月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大野厚夫 ㊞

関与社員 公認会計士 小高浩 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大野厚夫 ㊞

関与社員 公認会計士 小高浩 ㊞

関与社員 公認会計士 太田悦雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大 野 厚 夫 ㊞

関与社員 公認会計士 小 高 浩 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大野厚夫 ㊞

関与社員 公認会計士 小高浩 ㊞

関与社員 公認会計士 太田悦雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。